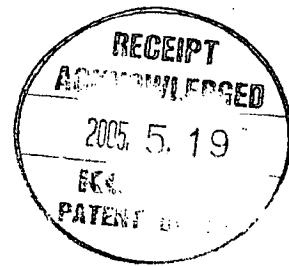


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 FAP-3877	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008789	国際出願日 (日.月.年) 16.06.2004	優先日 (日.月.年) 17.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08G73/10, C07D241/42, C09K11/06, G02F1/1337, H01L51/00, H05B33/14, 33/22		
出願人 (氏名又は名称) 日産化学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第1欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 國際出願の不備  
 第VIII欄 國際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 富士 良宏 電話番号 03-3581-1101 内線 3457
	4 J 8830

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第\_\_\_\_\_ページ／図、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ／図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ／図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ／図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）\_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ／図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）\_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-13	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-13	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-13	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：WO 02/103825 A1 (SHOWA DENKO K.K.) 2002. 12. 27,  
要約、特許請求の範囲

文献2：JP 2001-35494 A (日本電気株式会社) 2001. 02. 09, 実施例

文献3：JP 2-269124 A (工業技術院長) 1990. 11. 02, 特許  
請求の範囲

文献4：EP 420417 A1 (INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES  
CORPORATION) 1991. 04. 03, 全文

文献5：JP 6-316635 A (エス・アール・アイ・インターナショナル)  
1994. 11. 15, 要約、特許請求の範囲, 【0001】

請求の範囲1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-5のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1-4には、本願発明の式(1)で表される化合物と基本骨格が同一又は類似するキノキサリン化合物及びその重合体が記載されているが、前記キノキサリン化合物がジアミンであるものについては、記載も示唆もなされておらず、当該重合体もジアミンとテトラカルボン酸成分とを反応させて得られるポリイミドではない。また、文献5には、キノキサリン骨格を有する液晶ポリマーが記載されているが、その構造は本願発明のものとは異なるものである。そして、本願では、ポリイミドに特定のキノキサリン骨格を主鎖に導入することにより、耐熱性、皮膜強度、薄膜性状に優れ、かつ、電荷キャリア輸送性を有するポリマーを提供するという効果を奏しているものと言える。